

第2回 六条円卓会議 開催報告③

宗教と平和

～自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現にむけて～

開催日 2015(平成27)年2月10日

◆「戦争と宗教」(後篇)——伊勢崎賢治先生インタビューから——

『宗報』(六・七月号)に続き、伊勢崎賢治先生(東京外国語大学教授)への取材について報告します。現在、取材内容を、「前篇」・「中篇」・「後篇」の三つに分けてご報告しています。今号は、その「後篇」で、テーマは「テロの現実と宗

教者の果たしうる役割」です。戦場において武装解除に従事されたご経験をお持ちの伊勢崎先生が、紛争の現場において感じられていることをお話しくださっています。尚、取材は二〇一五年一月に行われました。

何が本当の危機なのか

Q——話は少し変わりますが、今年、終戦七〇年になります。そういう状況下で、世界各地の紛争の問題、平和の問題について学びを深めているわけですが、一方で戦争の記憶が薄れ、おそらく日本全体で考えると、平和を具体的に構築していくための知識や考え方が不足しているのではないかと感じています。

大戦の経験を踏まえて、平和を切実に希求する平和国家というのが、私たちの標榜ひょうぼうしているところであり、また「憲法」にも明示されています。日本国民であると同時に、一人の宗教者・仏教者としては、憲法に規定があるように、世界に平和を築いていけるようになればと思っています。そのためには、どのように歩みを始めなければいのでしょうか。日本が考えなくてはならないこと、課題として捉え

対応しなくてはならない問題とは何なのでしょうか。

伊勢崎 結局のところ、政府や日本人にとっては、アフリカの内戦やイスラム過激派の問題は対岸の火事で、正直なところ脅威は中国であり、北朝鮮じゃないですか。国を守るといえるのは当たり前で、政府にはその責任があります。しかし、何を何から守るのかということが非常に誤解されている。中国は、確かに脅威ですが、それは大半のイスラム教徒にとってアメリカが脅威であるのと同じです。スーパーパワーなのでですから、その存在自体が色々と問題をつくる。

Q——強いこと、大きいことというのは確かに脅威ですよ。先生のご指摘のように、強くなればなるほど、怖い存在だと感じてしまいます。

伊勢崎 中国は今、脅威的な存在になってきています。アメリカもそのように中

国を見ています。

だからといって、果たして、いつ戦争を仕掛けてくるか分からないような脅威なのか。脅威にもいろいろあるわけで、そういう脅威ではありません。国際政治と、国際連合安全保障理事会の五大大国(五大戦勝国)による世界統治の仕組みの中では、簡単に戦争を仕掛けることはできません。

それを踏まえて、はっきり申しあげましょう。中国は侵略しません。五大大国

は侵略しません。なぜなら、侵略者を許さないというのが、彼らが君臨する世界統治のレジーム(制度・体制)なのです。彼らが侵略する時には、彼らのレジーム、つまり国際法で説明できる口実を必ずつくって侵略します。それが、既に説明した個別的自衛権、集団的自衛権です。ですから、日本が自ら、中国が自衛権の行使をできる理由をつくらない限り、中国は侵略しないのです。ポヤポヤしていると、南沙諸島のように、尖閣

伊勢崎賢治先生(東京外国語大学総合国際学研究院 教授)

一九五七年生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。NGO・国際連合職員として、世界各地の紛争現地での紛争処理や武装解除などに当たった実務家としての経験を持ち、「紛争屋」を自称。現在は大学教授として教務する傍ら、評論家としてメディアにも出演しており、「紛争解決請負人」とも呼ばれる。東ティモール、シエラレオネなどの地域において、紛争解決の実務にあたる。

〈主要著書〉

- 『紛争屋の外交論——ニッポンの出口戦略』(NHK出版、二〇一一年)
- 『日本人は人を殺しに行くのか——戦場からの集団的自衛権入門』(朝日新聞出版、二〇一四年)
- 『本当の戦争の話をしよう——世界の「対立」を仕切る』(朝日出版社、二〇一五年)

諸島も中国の漁民によって実行されてしまいかもしれませんが、「相手は侵略しない」とじっくり構えて、外交的に非軍事的に厳しく対応すればいいのです。日本が肝に銘じるべきは、中国は五大大国として国際秩序の頂点に君臨し、我々をはるかに上回る「国際法の手練れ」だということ。

国防とは、起こりうる「脅威」をすべて洗い出して一つずつ対処することではありません。なぜなら、すべての脅威への対処にはお金がかかるからです。ない袖は振れない。だから、国防とは、数多ある「脅威」に優先順位をつけて、それに予算をつけるということなのです。国家予算ですから、当然、省庁間の予算獲得競争という、極めて内向きな要素が外敵の優先順位に作用します。日本でもアメリカでも、「海軍」にとって中国の脅威は必須なように。

僕は、どちらかという「陸」の人間ですから、中国の脅威などに構っている場合じゃないだろ、という「脅威」があ

バックホーム・テロリストについて

Q——「バックホーム」というのは、まさに「帰ってきて、テロを行う」ということでしょうか。

伊勢崎 そうです。行って帰ってきているわけですよ。外国人テロリストがわざわざ日本に侵入しているのは、もちろん想定できませんが、そんな面倒臭いことをするでしょうか。一番簡単なのは、日本人をあつちに呼び寄せて、そこで適当に感化させて、帰国させることでしょうか。何を奇想天外な、と言われそうですが、日本には日本赤軍という「自分探し」の先輩たちがいるということを忘れてはなりません。

Q——「バックホーム・テロリスト」という事態になると、二つ考えられることがあると思います。一つは、強力な兵器を持つということ、このバックホー

ります。「イスラム国」に代表されるように、ヘタをすると「文明の衝突」になりかけている、過激思想に導かれた反体制勢力です。

「イスラム国」をウエストフアリア体制への挑戦であるとか、とんでもないものが現れたかのように特別視する向きが、特に中東学者、イスラム研究者にありますが、僕のような実務家はそんなナイーブな感傷は持ち合わせていません。僕にとっては、「イスラム国」は、従来のインサージェント（反乱者）の一つに過ぎない。

「体制」は、自由経済という体制も含めて、必ず「格差」を生み出します。その格差の被害者たちが、民族や宗教などのアイデンティティーに取り込まれる構造があるとき、それがある程度の規模の大きさになると、それは彼らをまとめ、反体制という方向に破裂させます。そこには、圧倒的な被害者意識と、それを原動力として体制を殲滅せよと動機づける「教義」が生まれます。その教義が共産

ム・テロリズムのようなものについては、有効な策ではないということ。

もし現在のそのような事態において日本の平和を考えると、戦車を何台増やすとか、潜水艦をいくらか作るとかという問題ではなくなると思うのですが、いかがでしょうか。

伊勢崎 当たり前です。通常戦力の増強では、軍事的な勝利は望めないということ、二〇〇一年の九・一一以来、アフガニスタンで建国史上最長の戦争を戦って勝てなかったアメリカ自身が証明しています。

構造的暴力への対応と宗教者の役割

Q——もう一つは、平和構築の方法の問題です。テロというのは基本的には背景に社会の問題を抱えていると先生はご指摘されました。対テロ戦争と名付けているような軍事的な手段だけでは、本質的な意味での終結の気配を見ることが難し

革命であれ、カリフ制であれ、これがインサージェントの構造です。

ただ、現代のインサージェントは、それを取り巻くインフラが劇的に変化している。インターネットやSNSです。そのインフラの進化は止めようがありません。インサージェントのグローバル化は、もう、アメリカの問題というより、地球温暖化と同じような地球規模の課題になってゆくでしょう。

「ISIL」がどんなに強大になっても、今より劇的に地理的な「領土」を拡大することは、軍事的に不可能でしょう。問題は、国内で生まれ育った者が国外の過激派組織の主義主張に共鳴し、自国内で起こす「ホームグロウン・テロ」など、小規模に指揮命令系統に縛られず、「戦場」以外の場所で活動するタイプです。アルカイダのときから伝統になっている先進国からの義勇兵が、「母国」に帰る「バックホーム・テロ」も、これから心配しなくてはいけないのかと。

ということを考えて、平和の構築というものについて、社会的なはたらきかけというような、今までの軍事的なアプローチとは違うイメージも持たなくてはならないように思うのですが、いかがでしょうか。

伊勢崎 テロと、それを生む社会の構造的な暴力を完全に殲滅することは不可能です。病根と考え、それが発病しないように抵抗力を養う、という発想しかありません。これは中長期的にしか効果が分らないような問題です。ですから、民主主義は構造的なジレンマを抱えているわけです。この戦争は、地球規模の課題として捉えなければならぬのですが、民主主義では、「政局」としてしか扱えない。ましてや、日本のように毎年政権が変わっているようだと、特にそうです。この問題は、目先の政局で動くのではなく、長期的な視点に立たなければなりません。日本の集団的自衛権の話が、まさに一番いい例ですよ。

民主主義社会に、それをどう見極めさせるかというのは、宗教界の役割ではないでしょうか。宗教界以外に、誰が出来ますか。

他者との共存について

Q——つまり、長期的な視点で、我々の外側にいる疎外されている人に視点を向けようということですね。そこに宗教の役割があると。

伊勢崎 そういうことです。単に仲よくしようとか、共存をしようとか、宗教のメッセージにありがちな、そんな悠長なことを言っている時代じゃないと思うんですよね。たぶん我々は、「生存」の十分条件ではなく必要条件として、異質なモノと近距離に共存することを学習しなければならぬ。「融合」とか「交流」とか、そんなハードルの高いものじゃない。無視してもいいから、存在を許容するということです。敷居を高くすると、

かえって強迫観念になって反発が生まれてしまう。

Q——あえて、交わらなくてもいいからというのは示唆的ですか。

伊勢崎 無理しなくていいから、とにかく知るぐらいはなんとか。そのぐらいにハードルを下げて、社会全体が他者の存在を許容しないと、本当にマズいことになるのではないのでしょうか。

この点で、日本は世界で一番脆弱な存在です。テロに対して無防備です。北朝鮮でも、国連加盟国である限り、国際法を守るといふ善意の前提に立たないと、国防という概念さえなりたない。これが、仮想敵に向かって平べったく国防上の懐がない島国の周りに、原発を並べた日本の姿なのです。国際人道法では、原発施設を攻撃することは違法ですから、これをしないという善意の上になり立っているのです。北朝鮮の政権を倒せと鼻息が荒い連中なんて、近未来の国

防の環境を全く認識していない。日本の原発を狙うとしたら、国家以外の非合法な連中が、低予算で、軽装備でやるに決まっていますし、それが可能な状況にあります。重火器による攻撃は必要ない。「電源喪失」だけで事が済むわけですから。

ドイツの選択と日本の未来

Q——すでに東京には、外国の方がたくさん入っていますよね。先日、銀座に行つて、あまりに外国の方が多いので驚きました。本願寺のある京都も同様で、観光に力を入れていますから、外国の方が街の中にいらつしゃるのは普通の風景になりました。

もう、他者の存在がいて、そばに居ることを認めていくということの入り口に差し掛かっているようですね。

伊勢崎 対処の方法は、二つしかないわけですね。本当に「閉ざす」か、「受け入

れていく」か。

ドイツなどは、まさにいい例です。ドイツでも、反ムスリムがすごく盛んですが、他者を「閉ざす」活動は憲法で禁止されていますから、移民政策で移民を受け入れているわけです。でも、受け入れれば受け入れるほど、ホームグロウン・テロの恐怖は増えてゆく。だからアフガン戦には、ドイツも加わったのです。日本と同じような終戦を歩んだドイツは、九・一一で、明日はわが身という実感を持ち、苦渋の決定をしたのです。

だからといって、難民を受け入れないとは言わない。それはやはり、ホロコースト（大量虐殺）の国としての、国是なわけですね。

日本もそのぐらいの覚悟で、この近未来の現実には挑まなければならない。高齢化が進み、労働力が不足すると、外国人を入れなければ日本の経済が立ち行かない。そんな時に、恐怖におびえて、外国人労働者を疎外し卑下したら、それこそ、グローバル・テロリズムの温床を増大

させるだけです。繰り返しますが、その温床の潜在性を根絶することはできないのです。日本社会の異質なモノを受け入れる胆力で抑止するしかない。そうしないと、いつか来ますよ。日本にもテロが。

*1 三十年間にわたって続いたヨーロッパの戦争（三十年戦争）を終結させた条約。宗教的な理由によって戦争を行わないという精神を体現し、また主権国家体制を確立したと評価される。

*2 「カリフ」は、預言者ムハンマド亡き後のイスラム共同体、イスラム国家の指導者、最高権威者の称号。カリフ制は、その制度・体制のことを指す。

*3 イラクとシリアで発生したイスラム過激派組織で、ISや、ISISIL、ダークイシユ、「イスラム国」と呼ばれることもある。なお、ISISは、Islamic State of Iraq and Syria（イラクとシリアのイスラム国）の略称を由来としている。イラクとシリアの国境地域を中心として、武力支配し、「カリフ国家」の建設を主張している。

*4 構造的暴力とは、暴力の主体が明確でなく、社会構造・政治構造として障害

や排除といった暴力がはたらいている状況のこと。戦争や政府の軍事的抑圧という直接的な暴力に対して、不平等、貧困、格差などの状態のこと。ノルウェーの社会学者・平和研究者であるヨハン・ガルトゥングによって提示された。ガルトゥングは、構造的暴力の克服が、平和研究の重要な課題であるとし、「人間の安全保障」の概念には、このガルトゥングの考え方が継承されている。

※次回は、西谷修先生（立教大学大学院特任教授）への取材について報告します。